

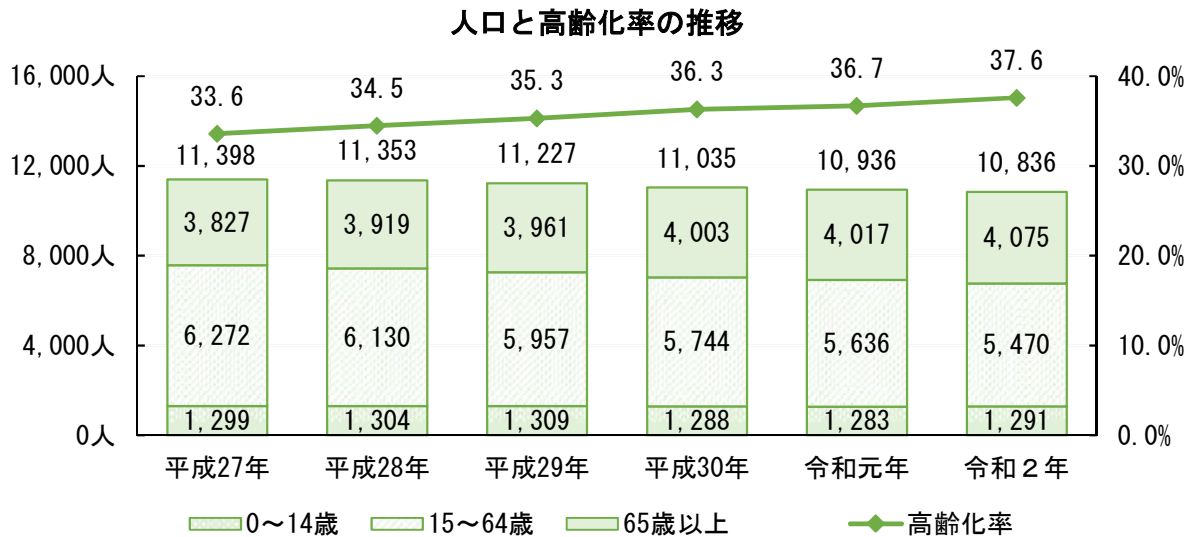
第2章 地域福祉を取り巻く状況

1. 統計データから見た状況

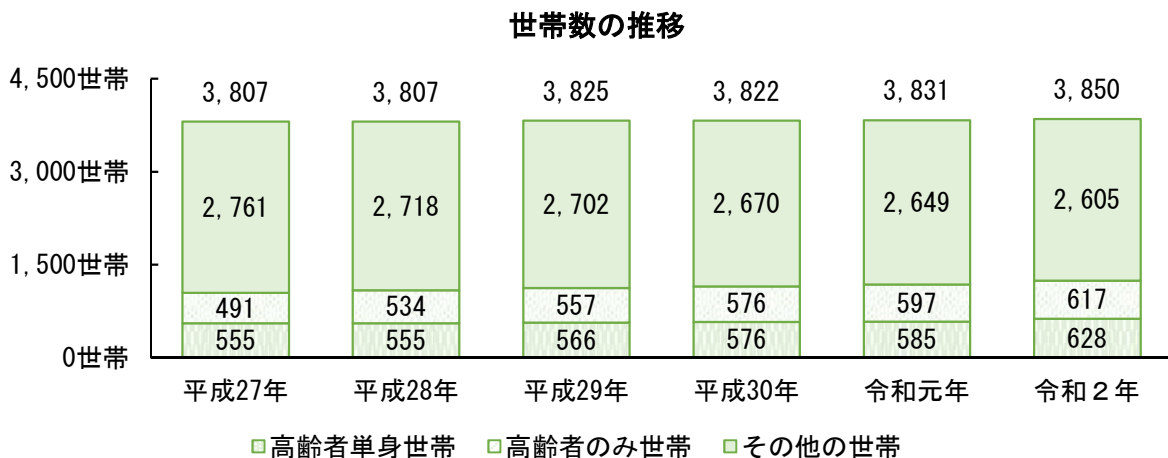
(1) 人口・世帯の状況

本町の総人口は、平成27年では11,398人でしたが、令和2年では10,836人と5年間で562人減少しました。15～64歳の人口は年々減少していますが、一方で65歳以上の人口は年々増加しており、令和2年では4,075人、高齢化率は37.6%となっています。

総世帯数は、賃貸住宅等の建設により微増しています。また、高齢者単身世帯・高齢者のみの世帯については、年々増加しており、令和2年では1,245世帯となっています。

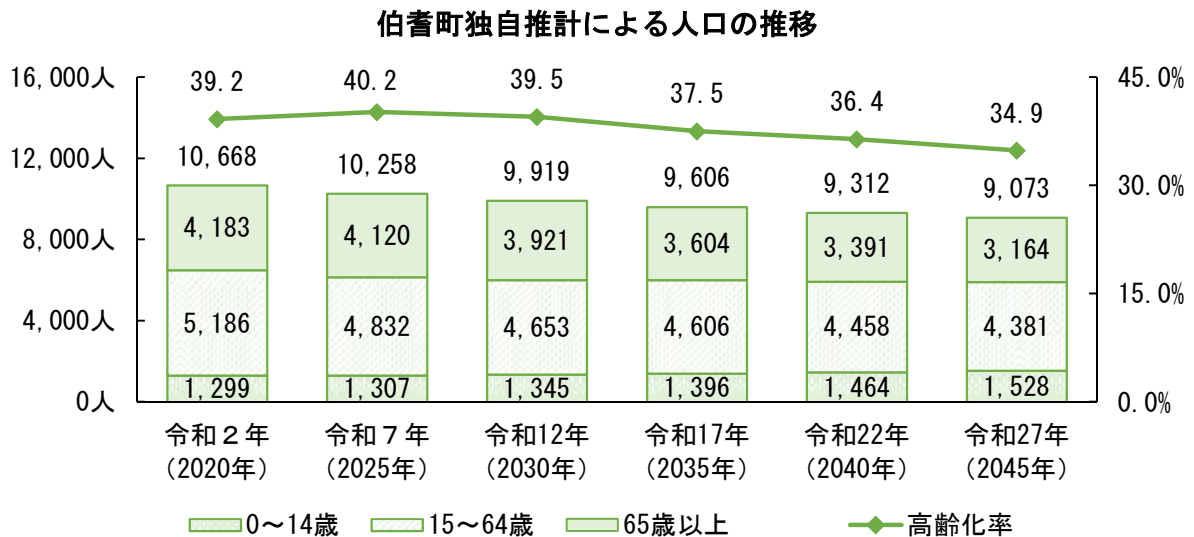


出典：住民基本台帳（各年4月1日現在）



出典：住民基本台帳（各年4月1日現在）

伯耆町総合計画における町独自の人口推計によると、本町の人口動向については、減少で推移すると予測されており、団塊世代が75歳以上に移行する令和7年（2025年）では令和2年（2020年）に比べ410人減少し、団塊ジュニア世代が70歳代となる令和27年（2045年）には令和2年（2020年）に比べ1,595人減少すると予測されています。

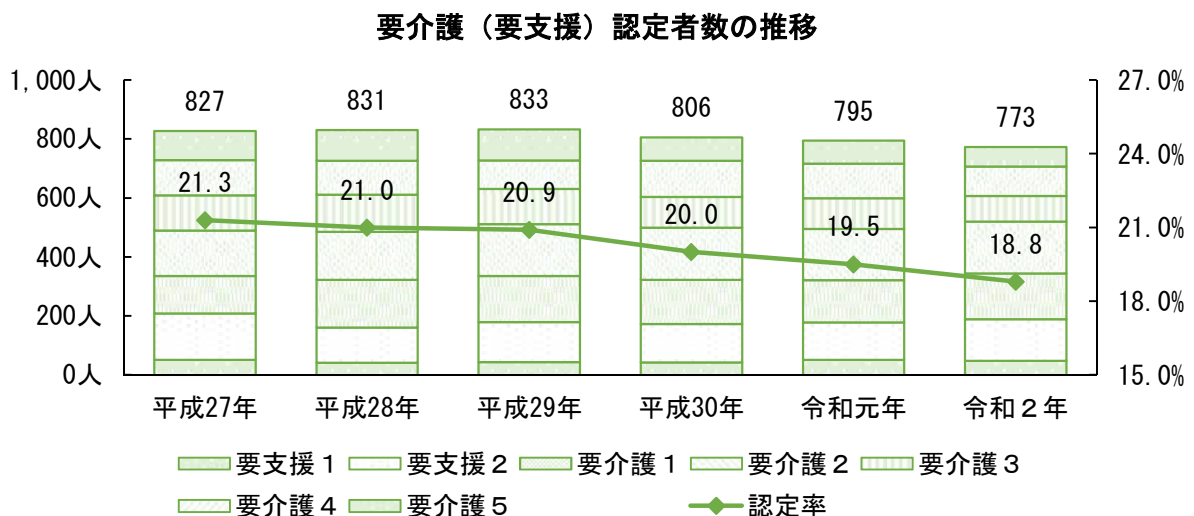


出典：第3次伯耆町総合計画

（2）高齢者の状況

本町の要介護（要支援）認定者数は、平成27年の827人に対して令和2年では773人と5年間で54人減少しています。

また、第1号被保険者に占める要介護（要支援）認定者数の割合（認定率）については、令和2年9月末現在で18.8%と県平均の19.8%よりやや低くなっています。

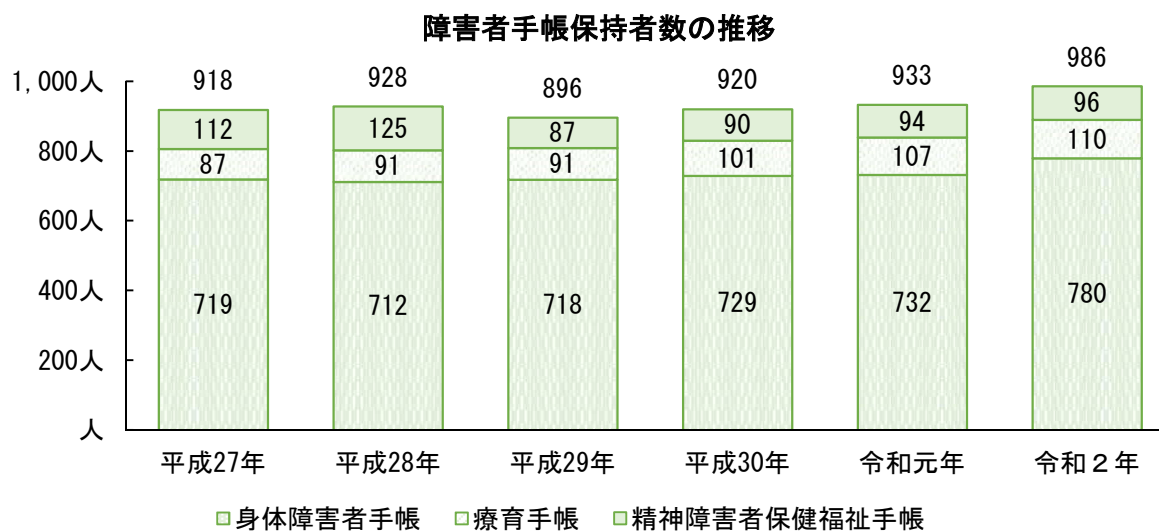


出典：介護保険事業状況報告（各年9月末現在）

(3) 障がい者の状況

障害者手帳（身体、療育、精神保健）を持つ人は、令和2年で986人となっており、人口比約9.1%となっています。

精神疾患を有する人の数は、正確な数は把握できていませんが、精神疾患を事由とする外来治療に係る公費負担制度を利用している人（登録者数）は、令和2年度末で212人となっています。

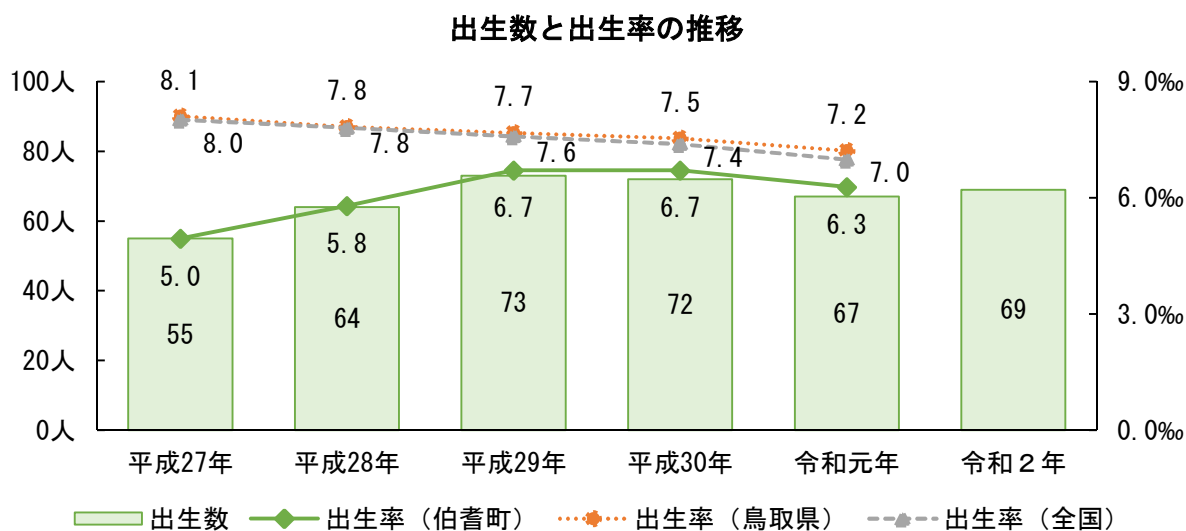


出典：福祉課調べ（各年4月1日現在）

(4) 子どもの状況

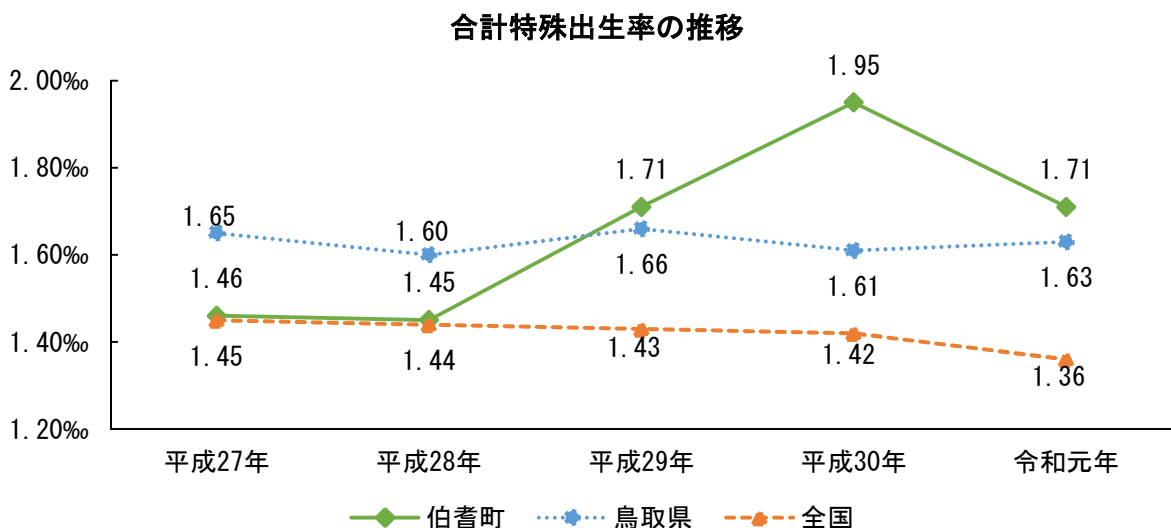
出生数は年により若干の差がありますが、令和2年で69人となっています。また、出生率は令和元年で6.3‰と全国や鳥取県と比較して若干低くなっています。

合計特殊出生率は令和元年時点で1.71‰となっており、全国や鳥取県と比較して若干高くなっています。



※出生率：人口1,000人当たりにおける出生数

出典：鳥取県人口移動調査、100の指標からみた鳥取県



※合計特殊出生率：一人の女性が一生のうちで産む子どもの平均人数

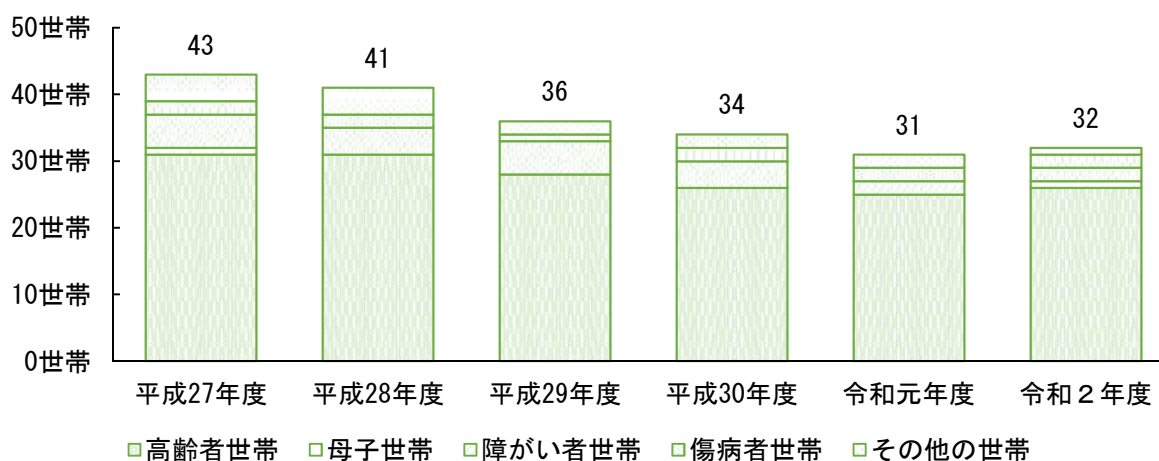
出典：厚生労働省人口動態統計、鳥取県人口動態統計

(5) 生活困窮者の状況

本町の生活保護世帯数は、ここ数年は横ばい傾向となっており、令和2年度では32世帯となっています。

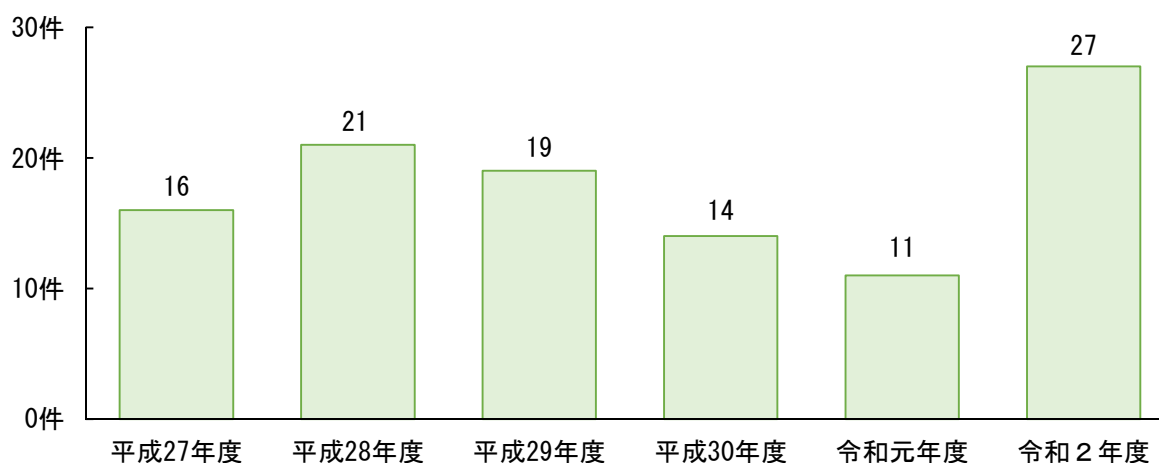
また、生活困窮者自立相談支援事業の新規相談件数は年により若干の差があります。令和2年度は27件と大きく増加していますが、これは、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた生活福祉資金の特例貸付の要件として自立相談支援事業の利用が必要になったことから、この貸付関係だけで12件の相談があったことによるものです。

生活保護世帯数の推移



出典：福祉課調べ（各年度末時点）

生活困窮者自立相談支援事業新規相談受付件数の推移



出典：福祉課調べ（各年度末時点）

2. アンケート調査結果から見た状況

地域における支え合いを前提とした「地域共生社会」の実現に向けて、住民の地域福祉に関する考えや望んでおられることなどを把握し、町の施策や計画の基礎資料とするためアンケート調査を実施しました。

調査の概要は下記のとおりです。

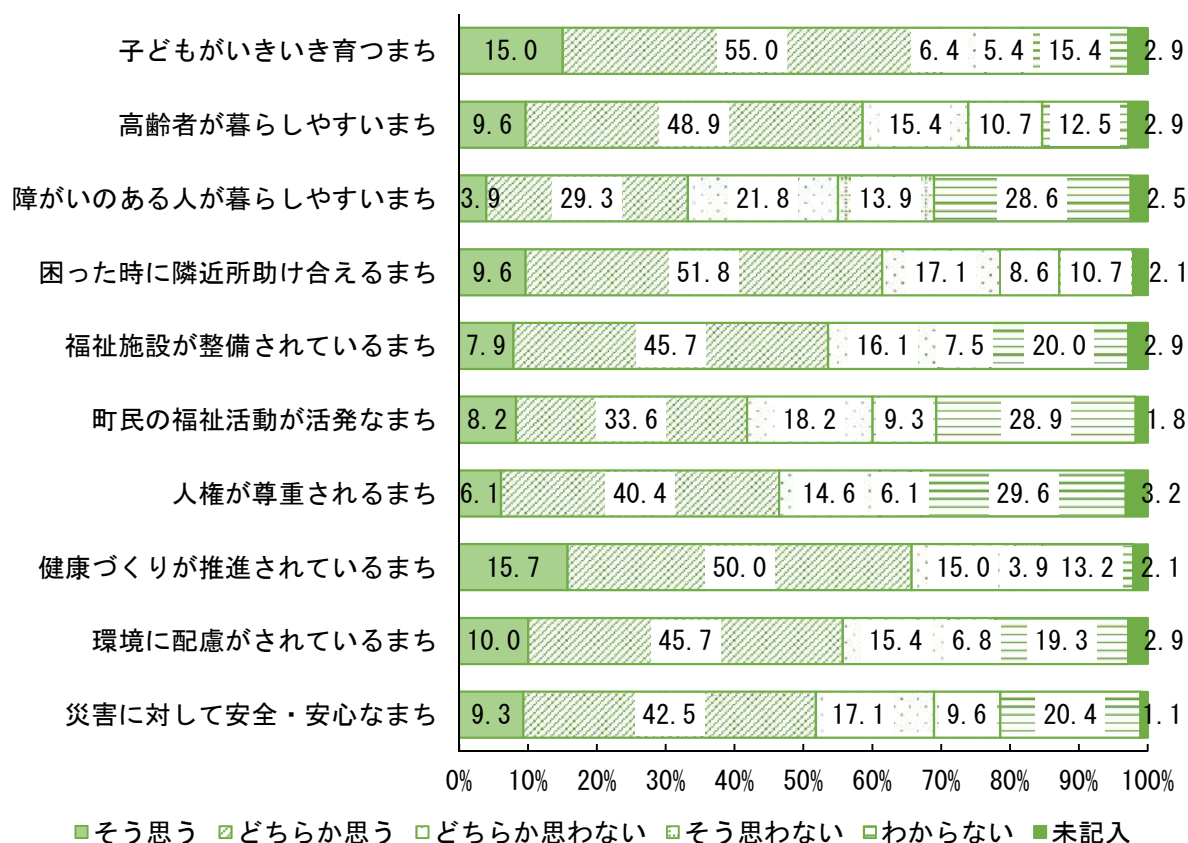
- 調査対象：伯耆町内にお住まいの18歳以上の方 600人
(性別、年代、居住地区を基軸に無作為抽出)
- 調査方法：郵送配布・郵送回収
- 調査期間：令和3年5月14日～令和3年6月4日（6月10日到着分まで集計）
- 回収状況

配布総数	回収総数	回収率
600人	280人	46.7%

(1) 現状の伯耆町の地域福祉についての印象

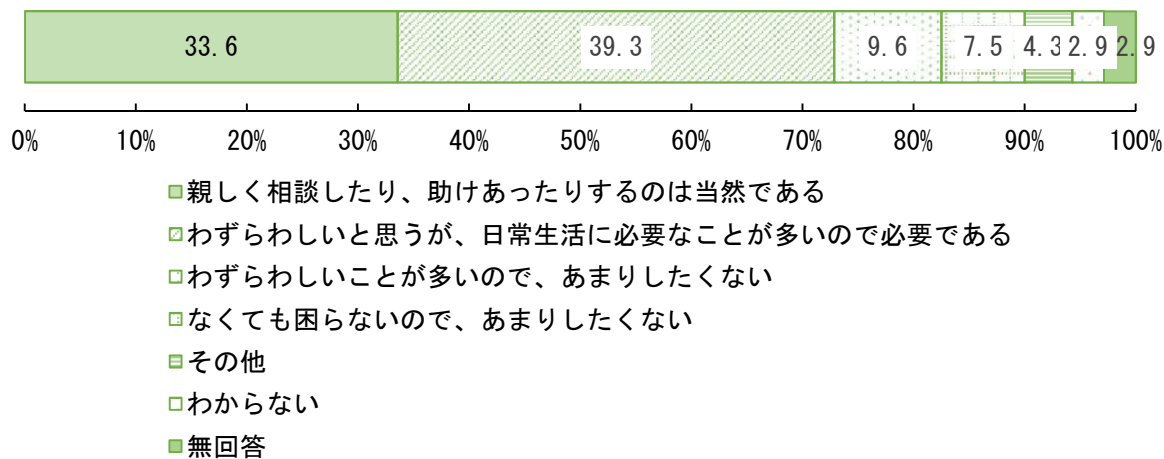
伯耆町の地域福祉の印象については、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」をあわせた割合を見てみると、「子どもがいきいき育つまち」が70%と最も多く、次いで「健康づくりが推進されているまち」となっています。

一方で「障がいのある人が暮らしやすいまち」については、「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」をあわせた割合が35.7%とやや高くなっています。



(2) 近所づきあいについて

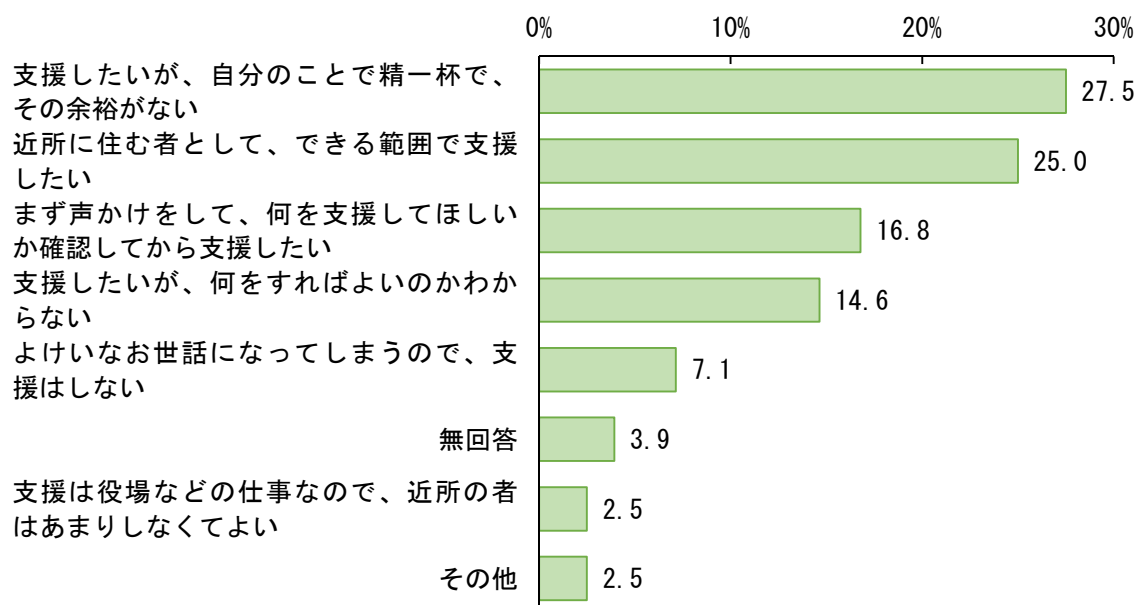
近所づきあいに対する考え方については、「親しく相談したり、助け合ったりするのは当然である」と「わずらわしいと思うが、日常生活に必要なことが多いので必要である」を合わせると、70%を超える人が近所づきあいは必要であると答えています。



(3) 地域での支援について

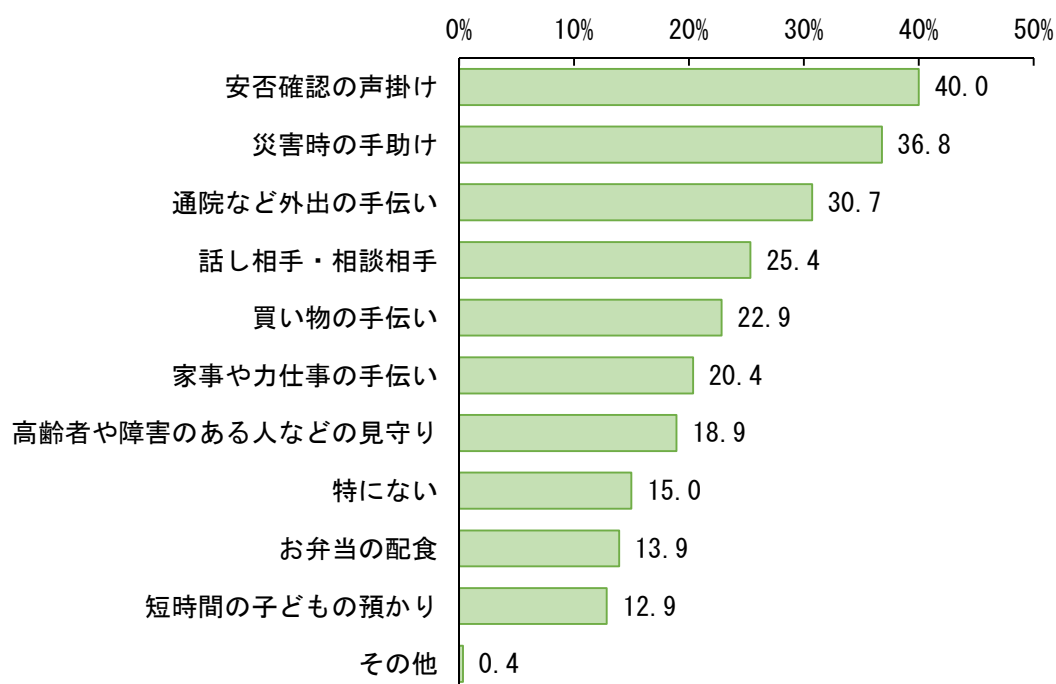
① 近所に住む人に対する支援

近所に住む人に対する支援については、「自分のことで精一杯で余裕がない」と答えた人と「できる範囲で支援したい」と答えた人が、ほぼ同じ割合となっています。



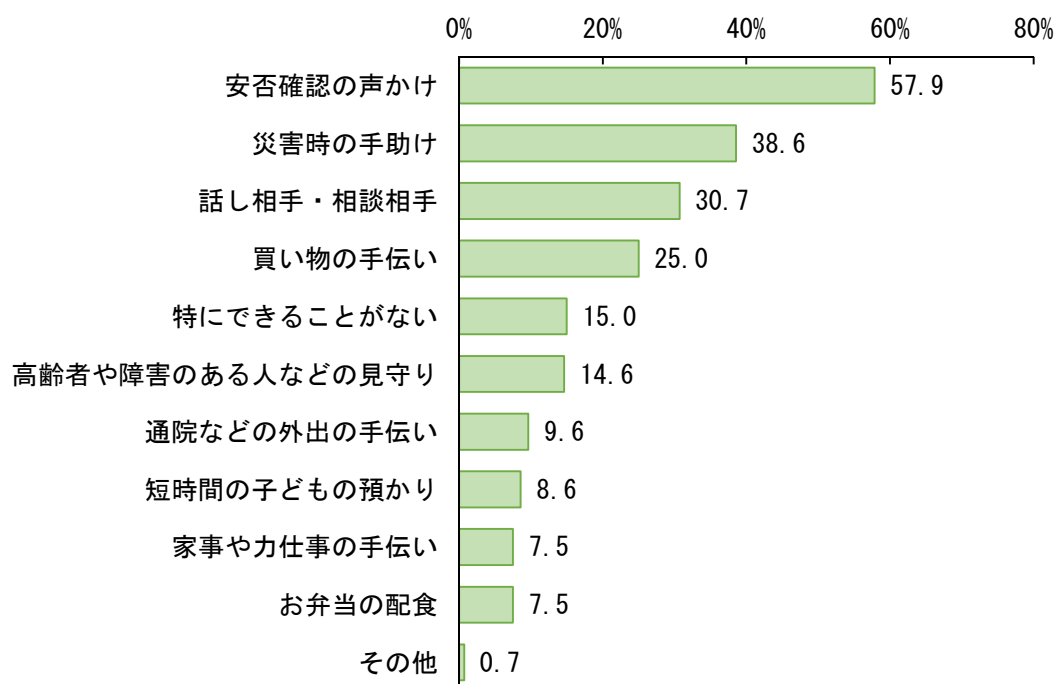
② 地域に求める支援

地域に求める支援については、安否確認や災害時の手助けを求める人が多くあります。また、外出の支援のニーズについても高くなっています。



③ 自分ができる支援

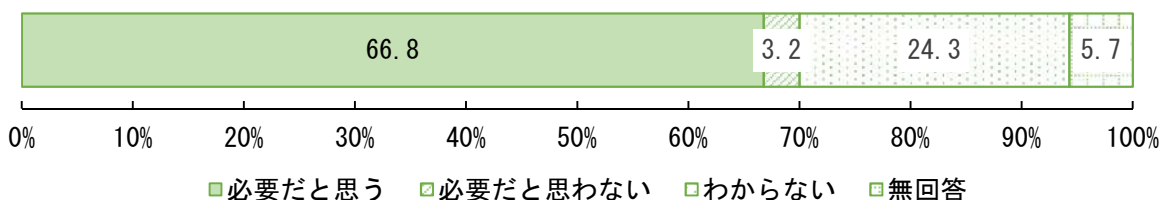
自分ができる支援については、地域に求める支援と同じように、安否確認や災害時の手助けと答えた人が多くなっています。



(4) 地域での支え合い活動について

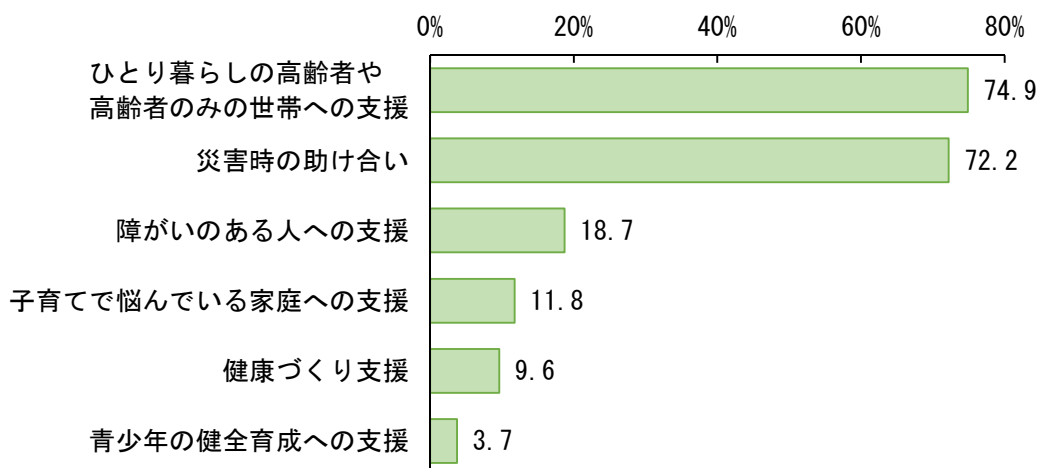
① 住民相互の自主的な協力関係についての認識

住民相互の自主的な協力関係については、66.8%の人が「必要だと思う」と回答しています。



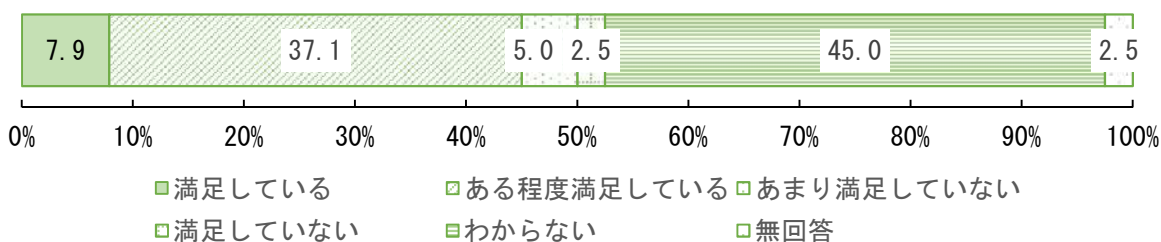
② 地域の人たちで協力して取り組むことが特に必要と思う問題

住民相互の自主的な協力関係について「必要だと思う」と回答した人が、地域の人たちで協力して取り組むことが特に必要と思う問題としては、高齢者世帯への支援と災害時の助け合いについての割合が多くなっています。



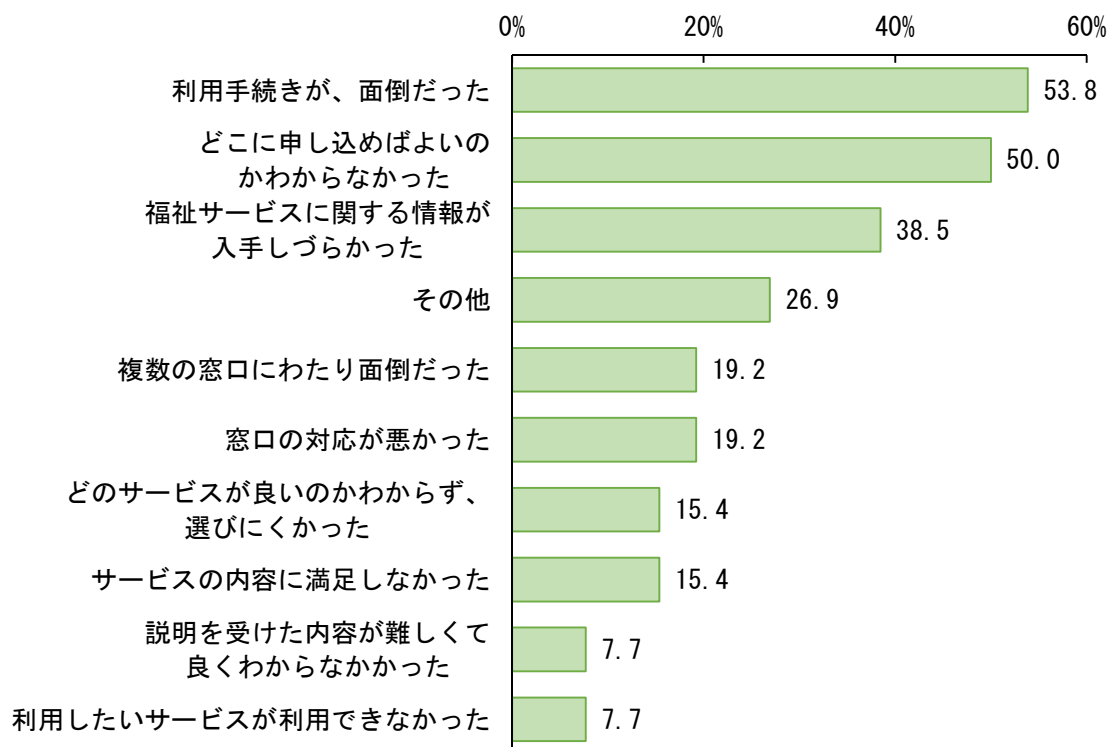
(5) 福祉施策の満足度について

今の白耆町の福祉施策の満足度については、「満足している」と「ある程度満足している」をあわせた割合が45%とほぼ半数の人が満足していると答えています。



(6) 福祉サービスを利用する際に不都合や不満に感じた内容

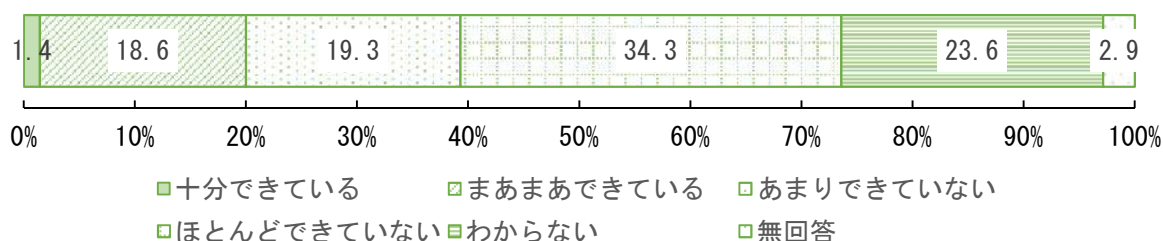
福祉サービスを利用する際に不都合や不満に感じた内容については、「利用手続きが、面倒だった」が53.8%で最も多く、次いで「どこに申し込めばよいのかわからなかった」が50%となっています。



(7) 福祉に関する情報について

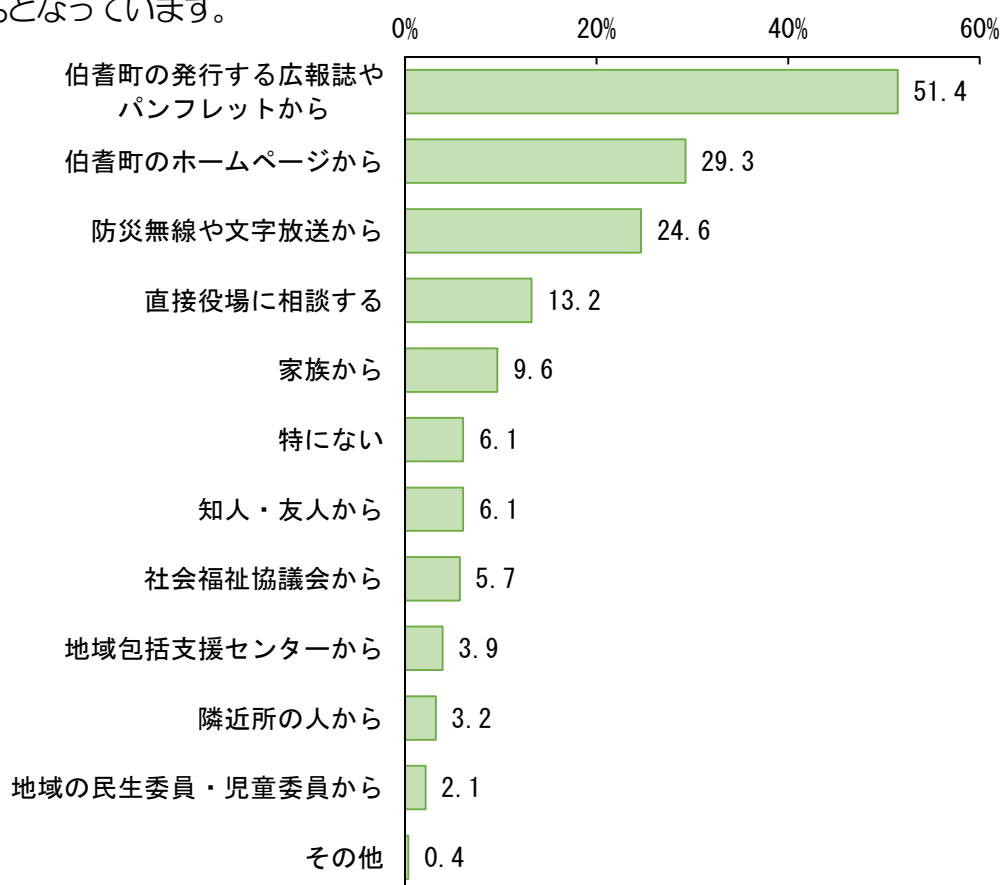
① 福祉サービスの情報の入手状況について

福祉サービスの情報の入手状況については、「ほとんどできていない」が34.3%と最も多く、次いで「わからない」が23.6%となっています。自分にとって必要な福祉サービスの情報を入手できている人の割合は20%と低くなっています。



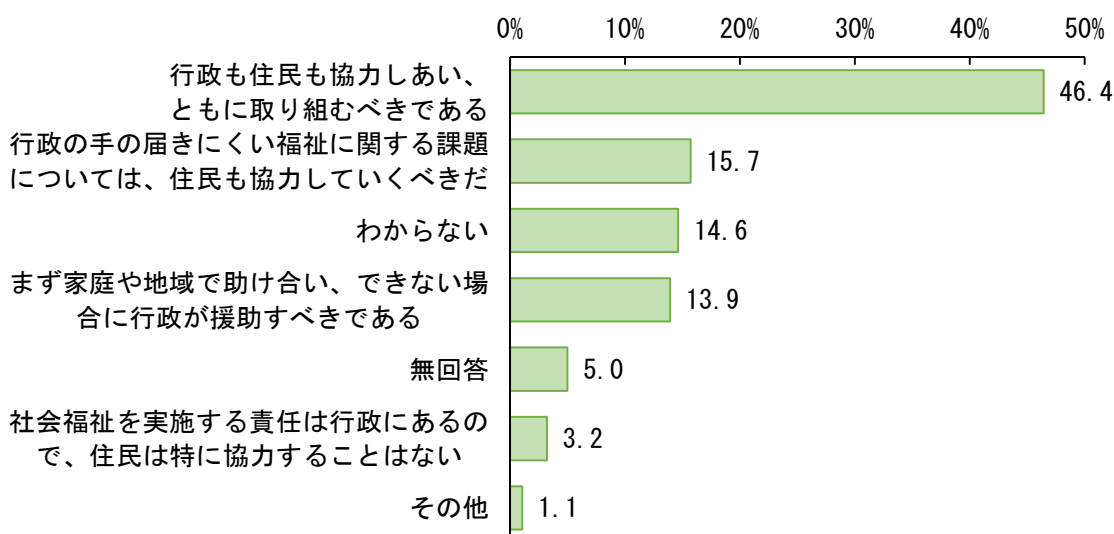
② 福祉に関する情報の入手方法について

福祉に関する情報をどのようにして入手したいかについては、「伯耆町の発行する広報誌やパンフレットから」が51.4%と最も多く、次いで「伯耆町のホームページから」が29.3%となっています。



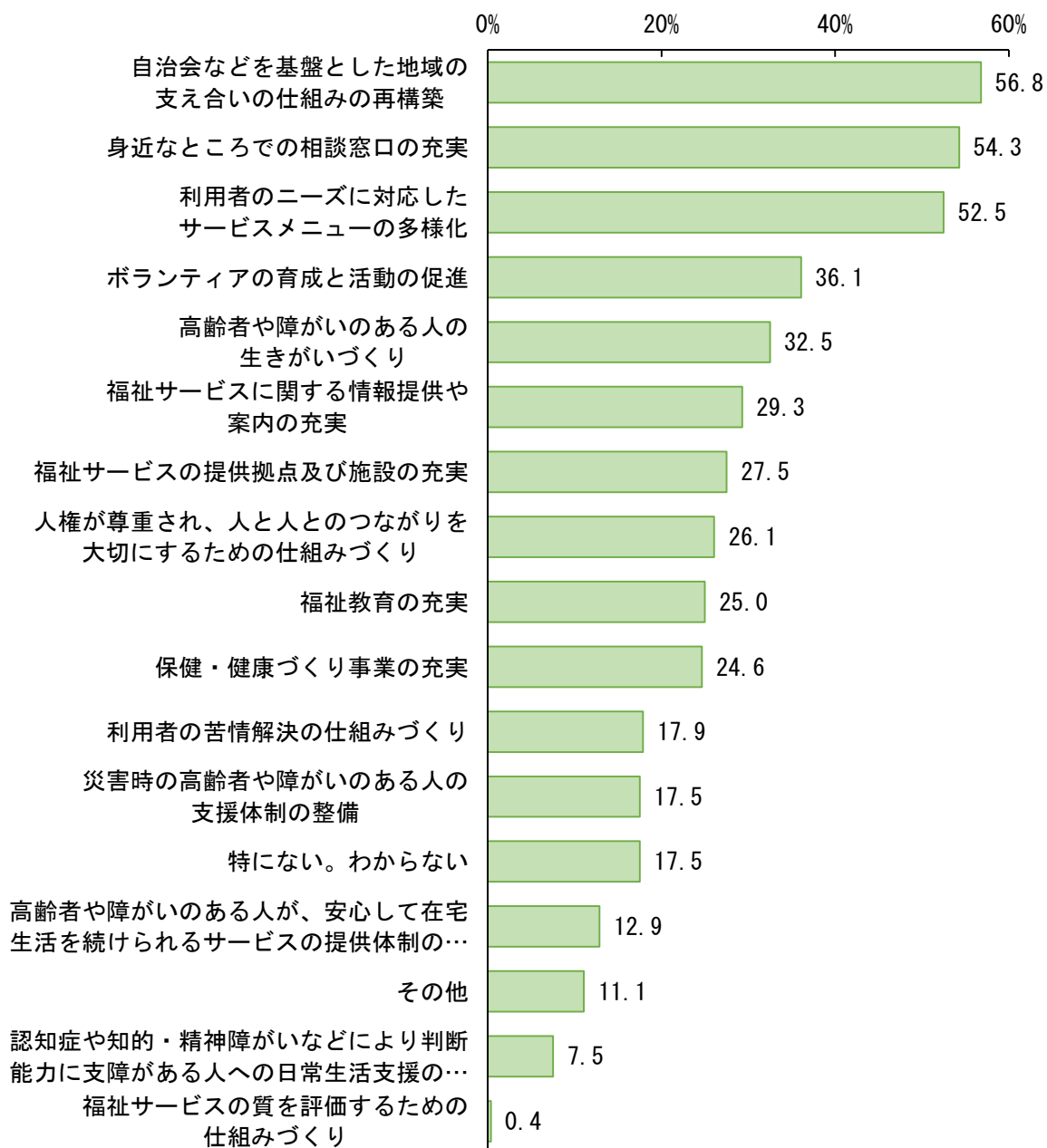
(9) 福祉サービスの充実について

福祉サービスを充実させていくうえでの行政と地域住民の関係については、46.4%の人が「行政も住民も協力しあい、ともに取り組むべきである」と答えています。



(10) 伯耆町の福祉の基盤整備などのために優先して取り組むべき施策

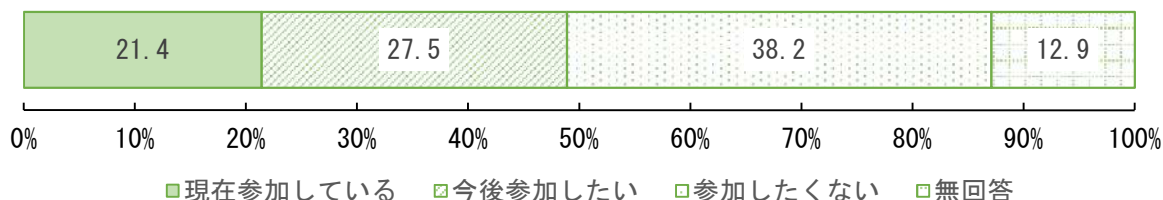
伯耆町が優先的に取り組むべき施策については、「自治会などを基盤とした地域の支え合いの仕組みの再構築」が56.8%と最も多く、次いで「身近なところでの相談窓口の充実」が54.3%、「利用者のニーズに対応したサービスメニューの多様化」が52.5%の順となっています。



(11) ボランティア活動について

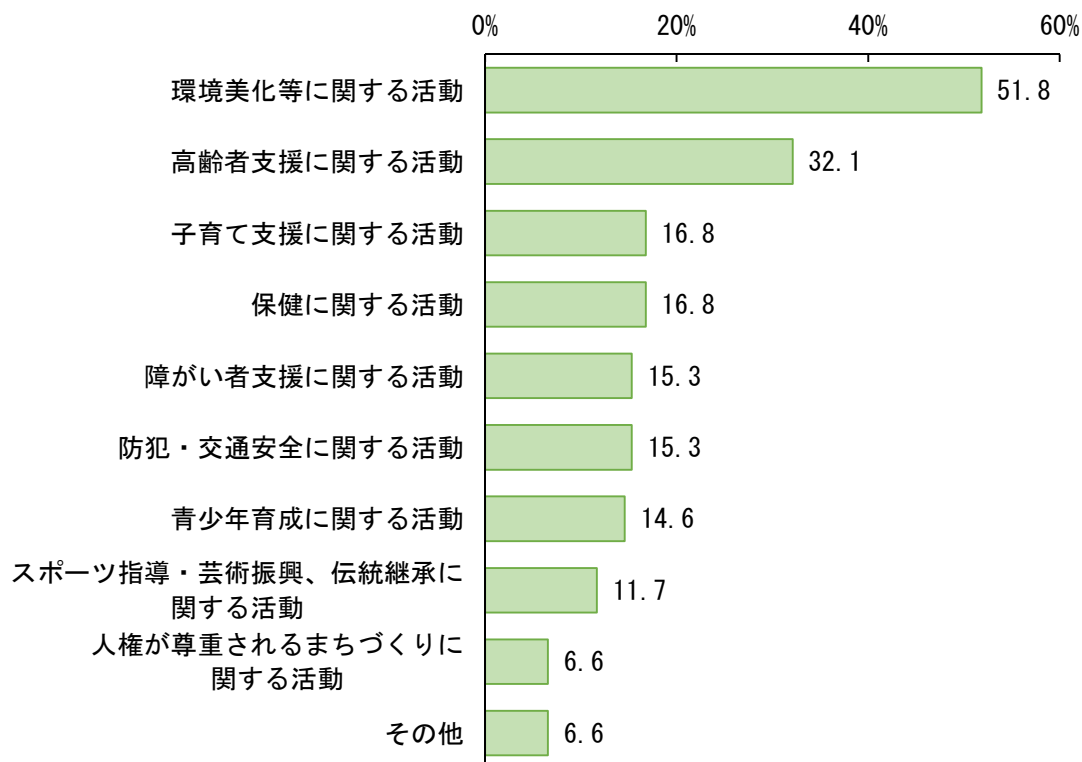
① ボランティアや地域の活動への参加について

ボランティアや地域の活動への参加については、38.2%の人が「参加したくない」と答えています。また、「現在参加している」と「今後参加したい」を合わせると48.9%の人が活動への参加意欲があることがわかります。



② 参加している、参加してみたいボランティア活動

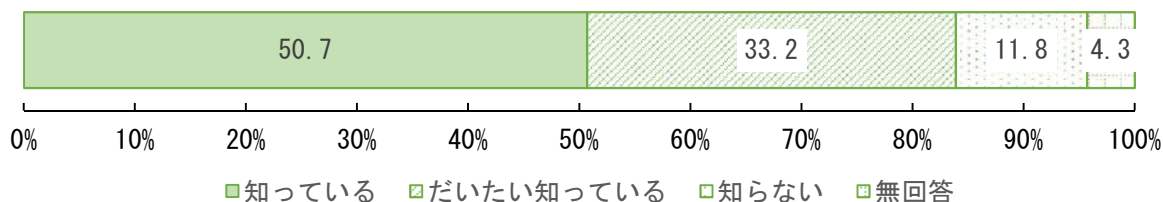
「現在参加している」、「今後参加したい」と答えた人が参加している、参加してみたいボランティア活動については、「環境美化等に関する活動」が51.8%と最も多く、次いで「高齢者支援に関する活動」が32.1%となっています。



(12) 災害時の備えについて

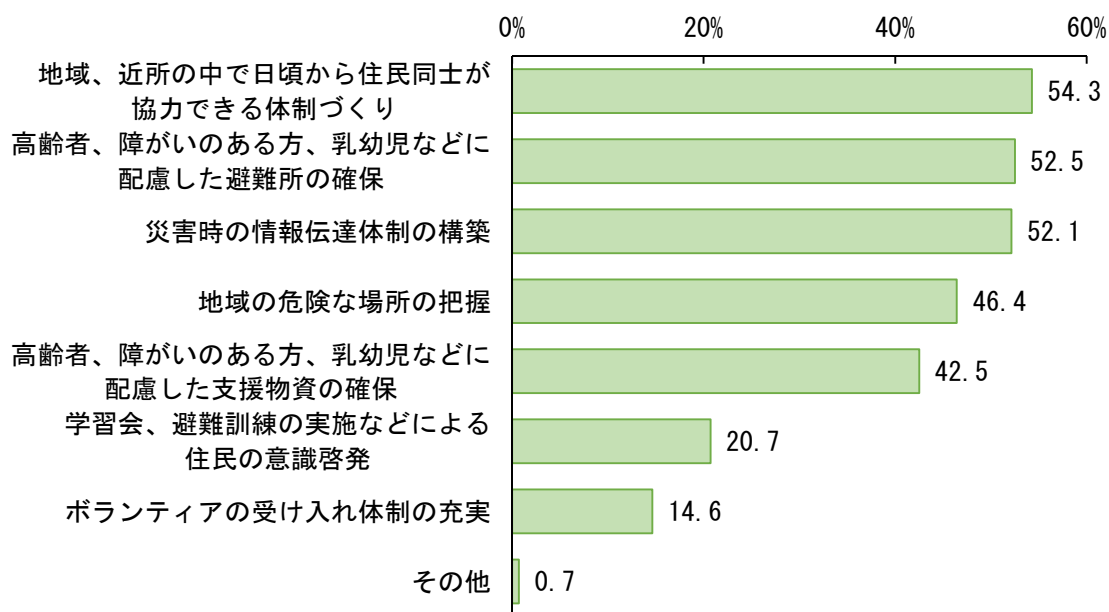
① 避難場所の認知度について

地震などの災害にあった場合の避難場所については、50.7%の人が「知っている」と答えています。



② 災害時に備えて、支援が必要な人に対し取り組むべき対策

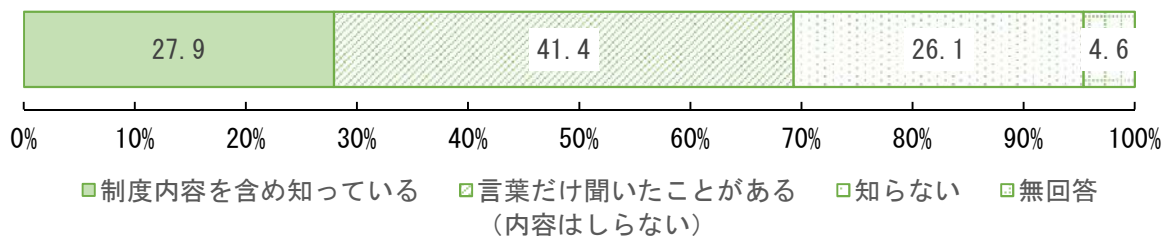
災害時に備えて、支援が必要な人に対し取り組むべき対策については、「地域、近所の中で日頃から住民同士が協力できる体制づくり」が54.3%と最も多く、次いで「高齢者、障がいのある方、乳幼児などに配慮した避難所の確保」が52.5%となっています。



(13) 成年後見制度について

① 成年後見制度の認知度について

成年後見制度については、「言葉だけ聞いたことがある」と答えた人が41.4%となっています。



② 成年後見制度の利用促進・充実を図っていくために必要な施策

成年後見制度の利用促進・充実を図っていくために必要な施策については、「制度のわかりやすい広報や周知活動による理解の浸透」が58.9%と最も多く、次いで「制度の内容や利用を相談できる専門の相談窓口の設置・充実」が46.8%となっています。

